

H25 決算報告

一般会計歳出額 448億7,401万円
(前年度比：16億1,458万円増)

歳出

歳出の特徴

合併推進道路(南北道)整備事業に14億9,822万円を支出し、新市建設計画を推進したこと。
地震津波対策のため、小中学校校舎補強事業に9億4,737万円、南体育館建設事業に10億6,846万円を支出し、安全・安心なまちづくりを推進したこと。
平成25年5月に開院した中東遠総合医療センター運営負担金として9億6,658万円、アクセス道路整備に1億8,369万円支出し、健康医療日本一のまちづくりを推進したこと。

平成25年度は、市内すべての小中学校の耐震補強工事が完了したほか、非常時の防災機能を備えたスポーツ拠点施設である南体育館が平成26年4月にオープンしました。
このほかにも企業誘致、光ファイバ網整備、南北道整備などの将来の成長に向けた投資を充実したことにより、普通建設事業費が昨年度より18億6,125万円増加しています。
市では、職員数の削減など行財政改革に積極的に取り組み、その効果を「成長戦略」に対する投資の財源に充てています。

一般会計歳入額 467億4,138万円
(前年度比：18億3,678万円増)

歳入 一般会計

歳入の特徴

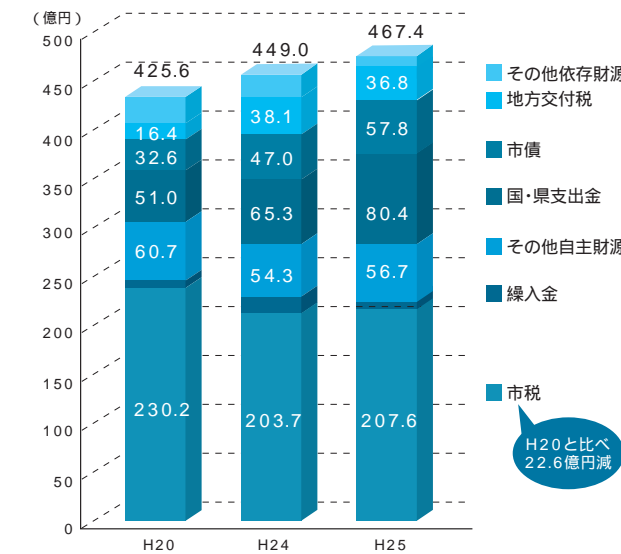
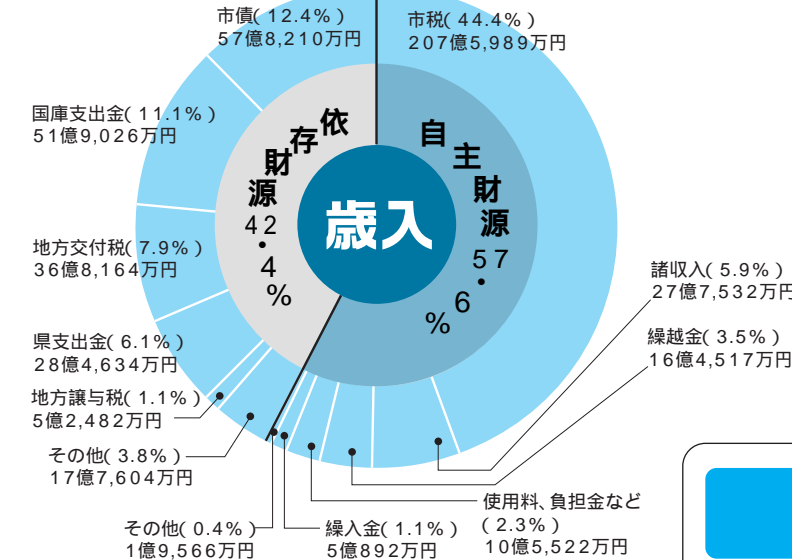
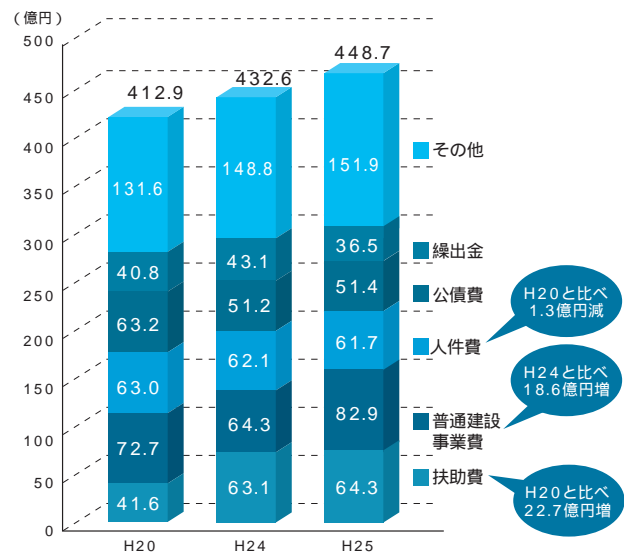
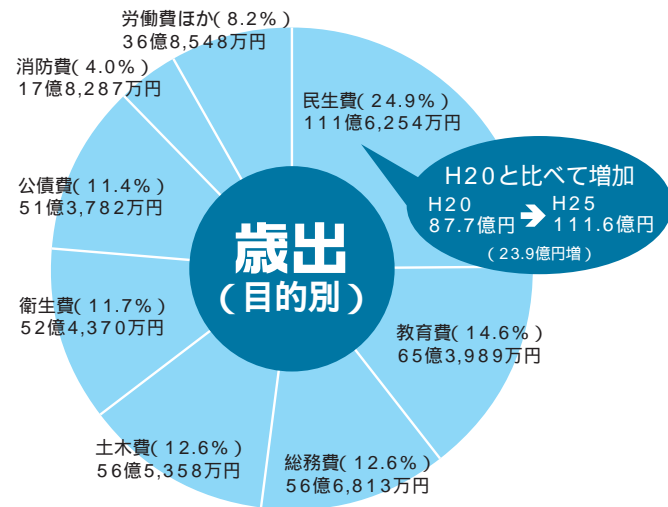
市税収入が、景気回復やたばこ税の税率改定などにより前年度から3億8,661万円増加したこと。
国の緊急経済対策などにより、地域の元氣臨時交付金など国庫支出金が前年度から11億1,438万円増加したこと。
合併推進道路(南北道)や南体育館建設などの新市建設計画推進のため借入れを行ったことにより、市債が前年度から10億8,510万円増加したこと。

歳入のおよそ半分はみなさんから納めていただいた市税で賄われています。しかし、その市税も5年前の平成20年度と比較すると、世界同時不況の影響などにより約22億6,000万円減少している状況です。

平成25年度一般会計・特別会計・水道事業会計などの決算がまとまり、市議会にて認定されましたので、ご報告します。
(問) 財政課 ☎ 21 1197

平成25年度における主な事業の決算額

民生費《高齢者福祉や子育て支援などに》	
児童手当	20億9,540万円
保育園にかかる経費	18億7,475万円
高齢者福祉事業	4億2,602万円
放課後児童健全育成事業	1億2,633万円
教育費《学校施設の建設費や学校教育などに》	
南体育館建設事業	10億6,846万円
学校給食にかかる経費	10億2,801万円
小中学校校舎補強事業	9億4,737万円
総務費《自治区振興や市役所経費などに》	
地域環境整備調整事業	3億6,240万円
地域情報化推進費(光ファイバ網整備事業など)	2億5,300万円
公共交通対策(天浜線、バス)	1億6,325万円
土木費《道路や橋などの建設費に》	
合併推進道路(南北道)整備	14億9,822万円
新病院アクセス道路整備	1億8,369万円
衛生費《健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に》	
ごみ処理にかかる経費	12億2,612万円
中東遠総合医療センター運営負担金	9億6,658万円
子ども医療助成	3億5,466万円
病院会計および病院清算特別会計繰出金	2億986万円
ふくしあの運営・希望の丘整備にかかる経費など	1億6,808万円
公債費《借入金の返済に》	
償還金	51億3,782万円
消防費《消防・救急や地震津波対策に》	
地震・津波対策(津波避難タワーなど)	4億9,593万円
消防団活動	1億8,893万円
中央消防署建設事業	1億2,048万円
労働費ほか《農業や商工労働、議会に》	
農林業振興費	11億5,162万円
企業誘致対策費	4億8,342万円
緊急雇用対策	5,796万円

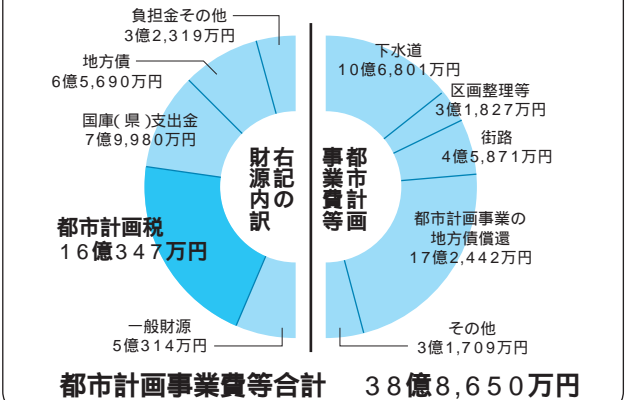


納めていただいた市税を一人あたりに換算すると176,133円

固定資産税	80,828円	市民税	71,969円	市たばこ税	7,015円
都市計画税	13,604円	軽自動車税	2,337円	入湯税その他	380円

都市計画税が使われた事業とその財源内訳

都市計画税は、街路、下水道、区画整理などの都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。各種都市計画事業や、事業のために借り入れた地方債の償還に充てられました。



都市計画事業費等合計 38億8,650万円

特別会計等

市には、一般会計のほかに、14の特別会計と2つの企業会計があります。これらをすべて合わせると、歳入総額は773億693万円、歳出総額は752億4131万円です。

歳出総額 752億4,131万円

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		対前年比(%)	差し引き A-B	
		A	B	A	B			
特別会計	一般会計	467億4,138万円	448億7,401万円	103.7	18億6,737万円			
	国民健康保険	117億3,866万円	112億5,690万円	102.2	4億8,176万円			
	後期高齢者医療保険	9億8,282万円	9億7,968万円	104.4	314万円			
	介護保険	84億1,418万円	84億700万円	102.5	718万円			
	公共用地取得	3億457万円	4,421万円	14.1	2億6,036万円			
	掛川駅周辺施設管理	1億2,151万円	1億1,869万円	87.7	282万円			
	簡易水道	2,136万円	1,325万円	108.3	811万円			
	公共下水道事業	26億5,736万円	26億5,581万円	104.2	155万円			
	農業集落排水事業	2億3,016万円	2億3,016万円	100.3	0万円			
	浄化槽市町村設置推進事業	3億4,973万円	3億4,973万円	110.4	0万円			
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,484万円	996万円	90.1	488万円			
	病院事業清算	18億9,744万円	15億9,665万円		3億799万円			
	企業会計	水道事業	収益的収支	28億102万円	28億1,704万円	99.8	1,602万円	
		水道事業	資本的収支	5億4,184万円	12億3,447万円	103.7	6億9,263万円	
病院事業		収益的収支	4億8,559万円	6億5,375万円	8.2	1億6,816万円		
病院事業		資本的収支	447万円	0万円	皆減	447万円		
合計		773億693万円	752億4,131万円	95.1	20億6,562万円			

収益的収支 = 1年間の事業活動に関する水道料金や病院の入院、外来の診療料などの収入と、材料費や電気料、職員給与などの支出
資本的収支 = 将来の維持管理に必要な企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管布設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出
水道事業会計の不足分は、当年度分および過年度分損益勘定留保資金などで補てんされています。また、病院事業会計は、旧市立総合病院における平成25年4月分の決算額です。



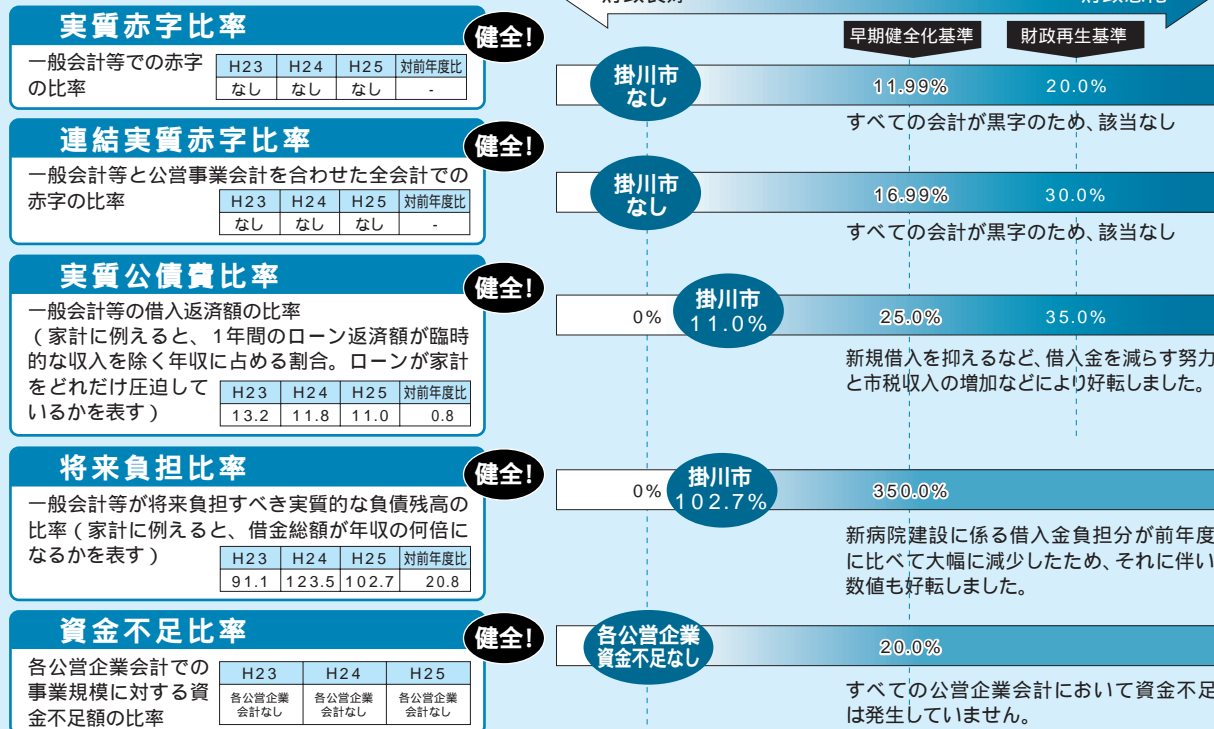
掛川市 きんじろくん

5つの指標は財政上の「イエローカード」を表す「早期健全化基準」を大きく下回っているから、掛川市の財政は健全なんだね。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成25年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。

財政の健全性を示す5つの指標

掛川市の財政の健全性



一般会計等とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計、病院事業清算特別会計の4会計を合算したものをいいます。

将来、負担すべき債務についてお知らせします



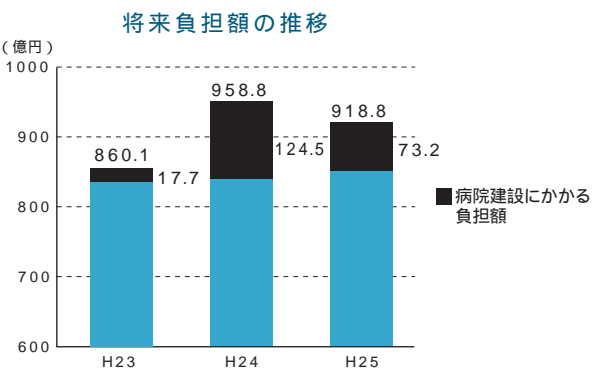
将来負担額は、平成24年度に比べて約40億円減少し、918億8198万円になりました。これは、平成24年度は新病院建設にかかる債務を掛川市と袋井市で全額負担していましたが、平成25年5月に開院した中東遠総合医療センターが国の基準に基づき約2分の1を負担することから、掛川市の負担額が大きく減少したことが主な要因です。

将来負担額 918.8億円
(市民一人あたり 779,536円)

- 一般会計等地方債残高 481.2億円
- 債務負担行為に基づく支出予定額 88.3億円
(幼保園の建設債務など将来支出が予定されているもの)
- 他会計地方債残高(一般会計等負担分) 168.0億円
(公共下水道などの特別会計への繰出見込額)
- 一部事務組合等地方債残高(一般会計等負担分) 100.8億円
(掛川市・袋井市病院企業団などの一部事務組合への負担見込額)
- 退職手当負担見込額 67.7億円
- 土地開発公社負債残高(一般会計等負担分) 12.8億円
(公社の長期借入金や未払金に対する負担見込額)

負担額からの控除財源 684.5億円
(市民一人あたり 580,749円)

- 地方債の償還等に充当可能な基金 71.8億円
(借入金の返済に充てることができる積立金)
 - 地方債の償還等に充当可能な歳入 148.7億円
(借入金の返済に充てることができる歳入)
 - 地方債残高に係る普通交付税 464.0億円
(借入金に対して国が地方交付税により交付するもの)
- 将来負担比率の算出では、控除財源を将来負担額から差し引いた額が実質の負債額とみなされます。

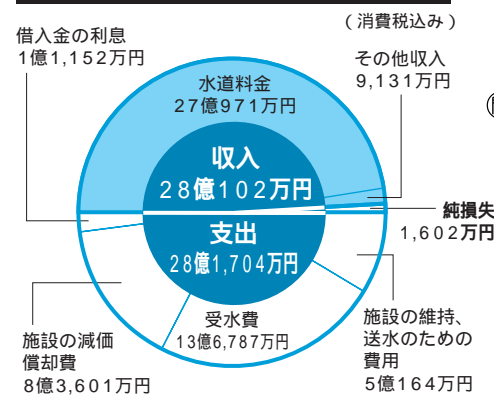


新病院建設による地方債負担分が増加したため、H24から将来負担額が大幅に増加しています。

水道事業会計

収益的収支の状況は、収益の主体となる水道料金、人口の減少や経済活動の停滞などにより、給水収益は減となりましたが、加入金などの増により、収入全体では2320万円増の28億102万円となりました。支出では、減価償却費、動力費などが前年度を上回ったものの、人件費、修繕費などが下回ったことで、677万円減の28億1704万円となりました。これにより、平成25年度の純損失は1602万円(消費税込み)と厳しい決算になりました。

経営活動にともなう収支の構成割合



◎水道総務課 (☎27-0711)

水道料金のしくみ
水道事業は独立採算が基本で、水道料金を主な収入源として成り立っています。水道料金は、水源や、水道施設の維持管理・設備費などの経営条件の違いによって、市町ごとに差があります。掛川市の水道料金(20㎡/月使用)は、県平均より高い状況ですが、これには3つの理由があげられます。
自己水源の不足
配水量の約88%は、静岡県大井川広域水道企業団から受水している。この購入費用が年間約13億円、水道事業費用の約49%を占めています。
水道施設の老朽化
水道創設が大正9年(掛川区域)

で、県内では熱海市に次いで古く、老朽化した水道施設の修繕、水道管の布設替えなどに大きな費用を必要としています。
給水区域が広い
導水管・送水管・配水管の総延長が約1026km(新幹線掛川駅から熊本県の熊本駅までの距離に相当)もあるため、投資効率が悪くなっています。
掛川市は、古くから水資源の確保に苦勞してきました。水源である大井川の恵みに感謝し、水を大切にしましょう。
また、道路上で漏水を発見した場合、水道工務課(☎27-0769)へご連絡ください。